

No.57

日本レスポンシブル・ケア協議会

JRCC NEWS

2010 春季号



レスポンシブル・ケア®



科学技術立国日本の復権と、 レスポンシブル・ケア活動への期待



日本化学エネルギー産業労働組合連合会
(JEC連合) 会長
小柳 正治

20世紀の最終章に現出したIT革命とグローバリゼーションの潮流は、地球規模の大きなうねりとなってヒト・モノ・カネ・情報を流動化させ、科学技術や組織、インフラを発展させてきた。ほぼ、同時期に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が設立されたということである。

時代をさかのぼり、日本はバブル崩壊以降の苦しみから今日まで、何を身につけ、何を失い、何をベースに世界の中での位置を確保しようとして来たのだろうか、現状、日本の労働生産性はOECD30ヵ国中20位（2008年）まで下がってしまった。

「かつて・むかしは」の高度成長時代を懐かしむものではないが、日本の現場は、ものづくり能力に長け、先進技術に加え、それを使いこなす組織資本や人的資本といった無形資産の蓄積によって成長を支え、その潜在能力は高いものと信ずる。

国の力は、国内の経済基盤が盤石でなくてはならない。1億総中流社会と言われた時代のように、働く人々が、目的を持ち良い働きをするために自主的に組織力をもって励む。そのベースを基に地球規模的な活動を展開する。この組織的取り組みを活かしているのが、『レスポンシブル・ケア活動』ではないかと思える。

21世紀突入から10年が経過し、一昨年の金融・経済危機も含め、大きな変化に翻弄され遭遇することイコール、グローバリゼーションそのものではないだろうか。

これからも遭遇するであろう大きな変化の中で、科学技術立国日本として、その地位を復権させるためには、機敏で柔軟な対応に加え、ものづくり現場や無形資産をベースに、地元と密着した自主的なレスポンシブル・ケア活動が、「環境・安全・健康」に関する高付加価値製品を提供し、産業・企業発展の基盤を成すものと考えられる。

しかし、化学産業の中でレスポンシブル・ケア活動に参加している企業は全てではない。

バブル崩壊以降、失われた20年と言われる中であって、組織や個人が多様性や多極的な考えを持つようになったが、逆に捉えれば、体軸が失われ無極化となってしまったとも感ずる。とりわけ、自主的な活動とは難しいものであり、労働組合の活動とも相通じるところがある。組織の上層部と担当者だけが一生懸命で、他はやつつけ仕事になっていないか。変化の時代、即応するものと崩してはならないものとの見極めを、多くの人々を議論に参画させ、責任と自主性を醸成するコミュニケーションの場を設定することが極めて重要と考える。

創業100年を超える企業が全国で21,000社あると言われていて、老舗企業の長寿の理由は何なのか、扱う商品や店舗の形態は柔軟に変えながら、従業員や地域・人を大切に作る姿勢を変えない、これが長寿の理由「日本型経営の真骨頂」ではないだろうか。

CSR・企業の社会的責任と叫ばれる昨今、ベーシックであるが、『人を大切に考え、地元と地道に着実に自主性をもって取り組む崇高な活動が「レスポンシブル・ケア活動」である』と胸を張って言える企業こそが、日本企業の基盤であり、「いぶし銀」で光っていると感ずる。

GPS (Global Product Strategy)

実施に向けて

日本レスポンシブル・ケア協議会
福間 康之臣

(社)日本化学工業協会および日本レスポンシブル・ケア協議会は、GPS 実施に向けて、自主的な PS 活動である JIPS を開始することにしました。その背景および活動内容について、JRCC の福間部長に説明していただきました。

1. ICCA が GPS を策定した背景

1992年、国連環境開発会議がリオデジャネイロで開催され、環境と開発を両立させるための課題がアジェンダ21に取り纏められ、「リオ宣言」として採択されました。アジェンダ21の第19章には、化学産業界が取組むべき化学製品管理に関する6つの課題が記載されています。

2002年、持続可能な開発に関する首脳会議（WSSD）がヨハネスブルグで開催され、アジェンダ21の進捗状況がチェックされました。この会議で、2020年までに化学製品の製造・使用が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目標とするSAICM（Strategic Approach to International Chemical Management）を2005年迄に策定することが合意されました。

2006年、化学製品管理に関する第1回国際会議（ICCM-1）がドバイで開催され、SAICMが採択されました。

同時期、欧州ではREACH規則が施行され、日本では、PRTR法、化審法が改正されました。このように地域、国の化学製品管理は、リスクベースの管理へと移行してきました。これらの変化を促した背景にSAICMの存在があります。

2. GPS とは

2005年 ICCA は、SAICM をはじめとする化学製品管理の国際動向に対応するため、20年間継続してきたRC活動を総括し、「RC世界憲章」を制定しました。「RC

世界憲章」は、9項目から構成されていますが、この中の「5. 世界的規模で化学製品管理の強化」と「6. 化学産業のサプライチェーンにおけるRCの普及の擁護と促進」を更に強化するため、2006年GPSを策定しました。GPSは、サプライチェーンにおける化学製品管理の強化、即ちプロダクト・スチュワードシップ（PS）の強化です。そして、同年開催されたICCM-1の場で「RC世界憲章」とGPSの実施を世界に公表しました。引き続きICCAは、2007年GPS実施に向けて、PSガイドラインを策定しました。

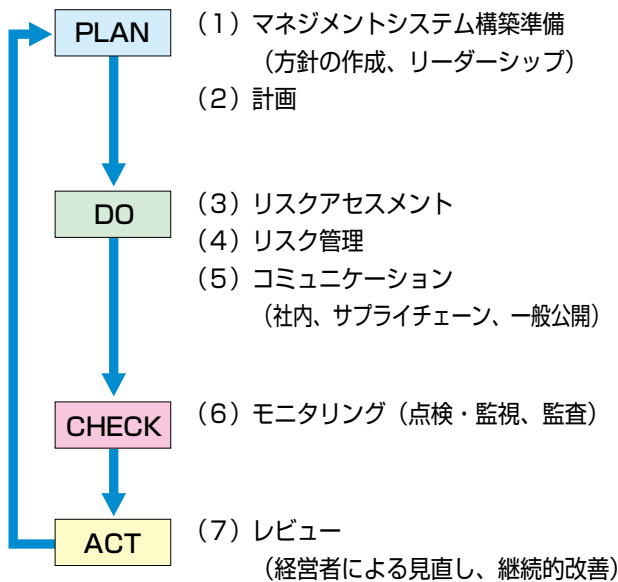
3. 日本化学工業協会（JCIA）および日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）の取組み

2009年、JCIAはGPS実施に向けた新たな業界自主活動としてJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）をJRCCと連携して開始することにしました。JIPSは、化学物質の科学的なリスクアセスメントに基づくリスクマネジメントです。一方、JRCCのPSWG（Product Stewardship Working Group）は2007年に発表されたICCA PSガイドラインを基に、日本の状況を反映したPSガイダンス作りに着手していました。従って、作成中のガイダンスはJIPSガイダンスという性格も併せ持っています。

4. PS の実施方法

PSWGで作成中のPSガイダンスから、具体的にどのようにPSを実施していくか、その概要を説明します。PS実施に際し、デミングのPLAN（計画）、DO（実

施)、CHECK (検証)、ACT (改善) サイクルのようなマネジメントシステムの適用が推奨されます。RCコードの1つマネジメントシステムコードもマネジメントシステムの1つで、適用可能です。PSのPDCAサイクルを構成する要素は以下の通りです。



これら要素の中で、PSに特徴的なのが、リスクアセスメント、リスク管理、およびコミュニケーションです。この3つに関する実施計画を策定し、実施することがPS実施の中心的事項になります。次に、この3つについて説明します。

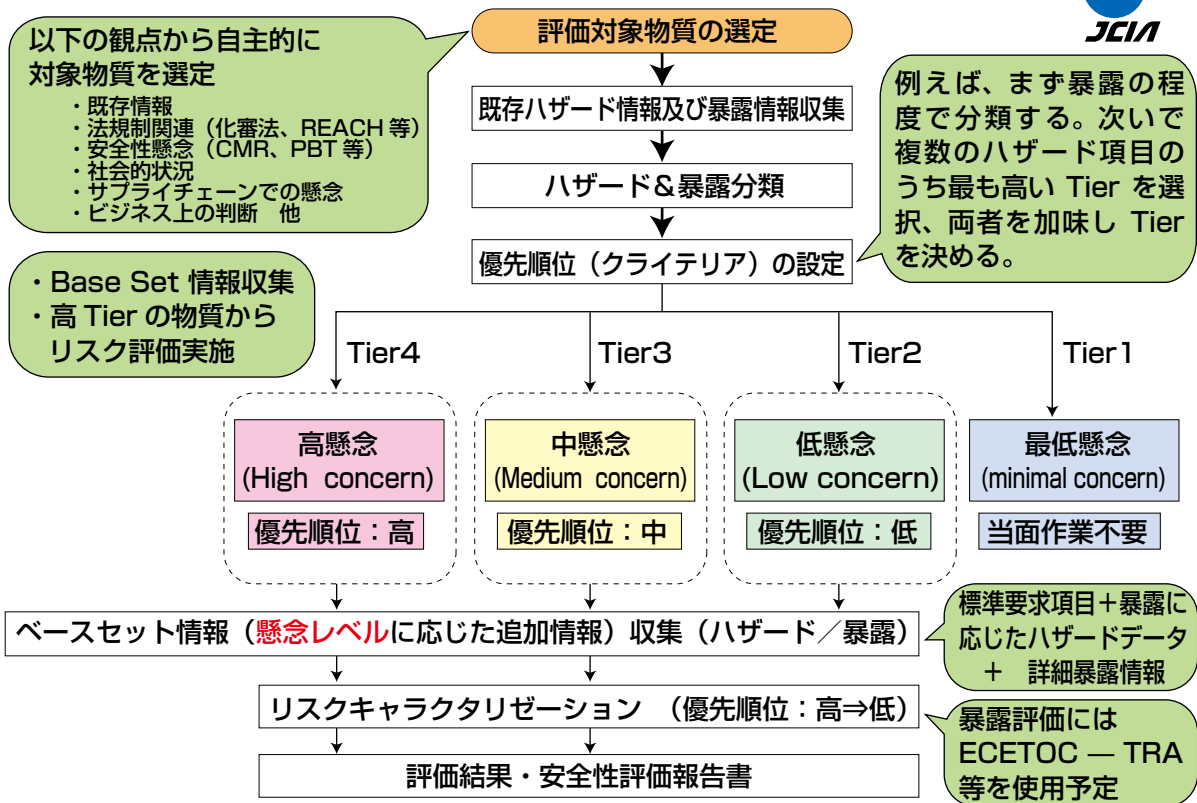
4.1 リスクアセスメント

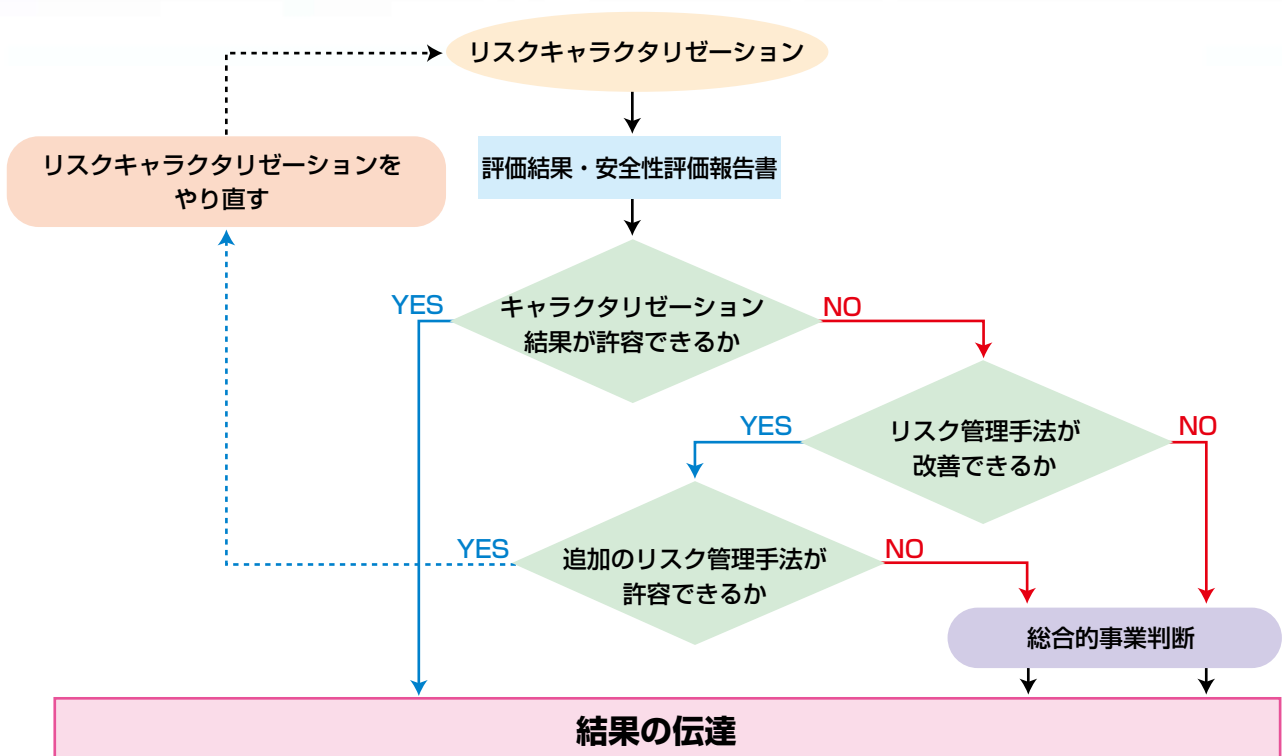
リスクアセスメントは、先ずリスクキャラクター化にかかる対象化学物質を選定するプロセスから始まります。いくつかの観点から対象化学物質を4つの優先順位 (Tier 1 ~ Tier 4) に分類します。優先順位の高い物質から、ハザード情報、暴露情報を収集し、収集した情報に基づきリスクキャラクター化を行います。リスクキャラクター化の結果を安全性評価報告書という要約文書に纏めます。上記プロセスをフロー図として纏めたもの (JIPS リスクアセスメントガイドラインより) を下図に示します。

4.2 リスク管理

リスクアセスメントは、安全性評価報告書で終了します。しかし、企業がリスク管理を行うには、安全性評価報告書に記載されたリスク管理手法が現実許容でき

JIPS リスクアセスメントのフロー概要





るか否かを総合的に判断する必要があります。上図に総合的事業判断を行うプロセスを示します。

4.3 コミュニケーション

今、社会が企業に期待していることは、情報の公開です。企業は化学製品のリスク評価結果やリスク管理手法が影響を及ぼす可能性がある全ての関係者（企業、行政、地域住民、サプライチェーン中に存在する事業者、製品の使用者、一般市民等）とこれらの情報を共有する必要があります。この情報共有をリスクコミュニケーションと呼びます。

リスクコミュニケーションを効果的に実施するには、コミュニケーション対象を明確にし、対象毎に内容と手法を明確にしておく必要があります。

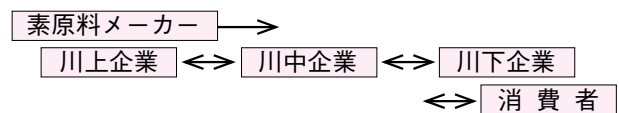
リスクコミュニケーション対象としては、以下の対象が考えられます。

- | | |
|------------------------------|--------------|
| ①従業員、労働組合 | → 社内
→ 社外 |
| ②対象化学物質（製品）に関与する同業者 | |
| ③物流業者を含むサプライチェーン中に存在する全ての事業者 | |
| ④投資家 | |
| ⑤産業界団体、関係省庁、NPO、メディア | |
| ⑥消費者 | |
| ⑦一般市民 | |

社内向けには、以下の情報提供が望まれます。

- ・製造もしくは取扱う化学物質の危険有害性
- ・暴露情報、リスク判定結果
- ・リスク低減措置
- ・PS教育・訓練
- ・PS計画の点検、および監査結果

社外のサプライチェーン向けには、下記フローに沿って、化学製品の有害性、リスク判定結果およびリスク管理情報の提供、用途と暴露情報の収集という双方向の情報交換が求められます。



社外の中で、一般公開向けツールとして、ラベル表示、企業ホームページ、業界ウェブサイト、行政関連機関ウェブサイト等がありますが、公開内容については未だ検討中です。

以上で、PS実施方法に関する説明を終わります。詳しい内容については、今後提供される各種ガイダンスを参考にしてください。会員企業におかれましては、これらガイダンスを活用し、RCのコアであるPSを強力に推進されることをお願いいたします。

地域の皆様、働く人 安心感を与えられる

株式会社 ADEKA

取締役兼執行役員 生産本部長兼環境・安全対策本部長 飯尾 卓美さん

化学品、食品でグローバルな事業展開

——ADEKA の特徴を聞かせてください。

飯尾 当社は、1917年に食塩の電気分解による苛性ソーダの生産から事業をスタートしました。苛性ソーダの製造工程では塩素と水素が併産されるので、それらを利用した塩素化合物と硬化油を加えた3本柱で成長してきました。現在は情報・電子化学品、機能化学品、基礎化学品からなる化学品関連事業とマーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂をはじめとする食品関連事業がコア事業となっており、中でも情報・電子材料関係の部門を今後の成長分野と位置付けています。最近では機能化学品部門の樹脂添加剤と食品事業において海外展開に力を入れており、樹脂添加剤は中国、韓国、タイ、ヨーロッパ、アメリカに、食品はシンガポール、中国に生産拠点を有しています。また電子材料については世界の主流が韓国、台湾に移りつつあることから、それぞれの地に生産拠点を置き、グローバルな展開を行っています。連結売上高は1,700～1,800億円で、樹脂添加剤、食品共に約500億円、次いで情報・電子化学品という構成になっています。



東京都高圧ガス地域防災協議会主催の防災訓練

グループ全体の従業員は2,600～2,700人、本体が約1,600人です。

——経営理念は？

飯尾 「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」、「世界とともに生きる」という2つの経営理念の下に8つの行動憲章を制定し、CSRを経営の中心に位置付けて事業活動を行っています。

——レスポンス・ケア導入時の状況はいかがでしたか。

飯尾 私が三重工場にいた頃、国内の各工場でもISO14001の認証取得活動が始まりました。一番早く取得した工場が1996年でしたから、レスポンス・ケアという言葉を知ったのはISOの活動を進めている最中だったと記憶しています。当社では以前から工場ごとに環境レポートを発行しており、レスポンス・ケア導入と同時に、それを本社で一本化することになりました。その際、先進的企業として手本にしたのが当時のスイスに本社を持つグローバル企業です。同社はライン川の汚染状況やその対策に至るまで、所謂ネガティブ情報を隠さず環境レポートで公表していました。正にレスポンス・ケアの精神だと感じましたね。これを参考にして発行するには、確りした活動を行っていかねばならないと再確認しました。

有意義だった現状把握と課題抽出

——組織・体制の整備は行いましたか。

飯尾 各工場の環境保安課を統制、管理する部署として、本社に環境保安・品質保証部を設置しました。その場で省エネルギー、産業廃棄物削減、大気汚染・水質汚濁防止等に関する現状解析を行い、活動目標・計画について議論しました。議論を進めていく中で、現状の把握や課題の洗い出しができたことは非常に良かったと思います。抽出された課題に優先順位を付け、具体的な活動を実施した訳ですが、その際、工場から本社に送られる数値データ等の情報をレスポンス・ケア報告と呼んでいました。ですからレスポンス・ケアという言葉自体にも、それほど違和感はなかったのだと思いますね。

達に 工場を目指します。

——工場によって取り扱う製品が、かなり違いますね。

飯尾 例えば三重工場は粉末、千葉工場は液物、鹿島工場は食品とガスといったように製品は異なります。従って技術・製法は勿論、風土・文化にも差異はあります。しかし、それによってレスポンシブル・ケアの理念・活動に馴染めないという工場はありませんでした。当時は「持続可能な発展」という言葉に象徴されるように、環境に対する社会的関心が高まっていた時期であり、レスポンシブル・ケアもその活動の一環として受け入れやすかったのだと思います。むしろ、ISOの方に抵抗があったのではないのでしょうか。文書化などは、現場が最も苦手とする作業ですからね。

——社会とのコミュニケーションも新しい取り組みだったと思いますが…。

飯尾 かつては、あの会社は何を作っているのかと不安視されたこともあったと思います。しかし、レスポンシブル・ケアの要求事項には情報公開も含まれており、現在では様変わりしたと感じています。工場見学や地域説明会、グラウンドの開放、親子お菓子作り教室、化学実験教室等、社会貢献活動も含めてコミュニケーションを積極的に推進しています。

国内全工場でゼロエミッション達成

——レスポンシブル・ケアの導入により、一段と成果が上がった分野はありますか。

飯尾 廃棄物の最終埋立量を発生量の0.5%未満とするという当社のゼロエミッションの定義を、国内全6工場でクリアしました。先述の通り扱う製品は異なりますが、情報交換を活発に行い管理技術等、取り入れられる手法は共有化しています。これは廃棄物削減に限らず、省エネルギーをはじめとする他の活動に関しても同様です。

——環境対応製品・技術の開発状況はいかがですか。

飯尾 現在、研究開発部門ではエネルギー・環境・ライフサイエンスという3つのテーマを掲げています。環境分野では鉛、カドミウム、スズを含まないプラスチック安定剤、非ハロゲン系プラスチック難燃剤、有機溶剤を使用しない塗料といったものを製品化しました。また、土壌汚染防止に寄与する製品も上市しています。エネルギー分野においては、これまで培ってきた色素の技術を活用するために、太陽電池に関する研究所を設置しました。

安全の根本は5SとTPM

——活動を推進するには、コストの問題も避けて通れないと思いますが…。

飯尾 これまでは投資の回収に4～5年間を想定していましたが、環境・安全に配慮した設計、技術を取り入れていくためには更に長いスパンで考えていかざるを得ません。事業を

継続し、また社会的責任を果たしていく上でも、この点はトップも認めています。最近5年間の設備投資に占める環境投資の割合は、平均して10%程度です。

——工場周辺の方々が最も関心を持っているのは、保安・防災対策と言われていますね。

飯尾 いかにか立派な対策、改善を施しても、事故を起こしてしまえば全て終わりと常々言っています。安全の確保が最大のテーマであり、その根本となるのは5SとTPMだと思いますね。5Sの乱れは危険な兆候で、私が工場を巡回する時には、まずその点に注目します。

——海外の生産拠点でも同様の活動を行っているのでしょうか。

飯尾 基本的な部分は統一されていますが、国・地域によって文化が異なるので、その辺りをどのように調整していくかが今後の課題です。全てをこちらから統制、管理していくことは難しいので、コミュニケーションを図りながら現地に任せられるところは任せています。

——現在、力を入れている取り組みはありますか。

飯尾 CO₂の25%削減について、2010年度中にADEKAとしてのロードマップを作成するために検討を開始しました。現在の技術の延長線上で考えているのは実現できないでしょうから、今後10年間で大幅な技術革新、転換が起きることを念頭に置いて立案するつもりです。廃棄物削減に関しては、ゼロエミッションの定義を0.5%から0.1%に改定して活動を展開しています。

——今後の目標を聞かせてください。

飯尾 まずは安全の確保。事故・災害の撲滅は過去から現在、そして将来に向けて常に第一の目標であるべきだと思います。地域の皆様、働く人達に安心感を与えられる工場でありたいですね。また、省エネルギー、廃棄物削減の一層の強化と共に、研究開発部門から出てくる新しい製品、技術を環境対応製品としてできるだけ早く市場に供給したいと思っています。これは会社の利益のみならず、社会に貢献することにも繋がると考えています。



鹿島コンビナート地区産業祭に参加

事業場概要

日本化薬㈱高崎工場のある岩鼻町は高崎市の東南部に位置し、古くは徳川幕府の関東代官所「岩鼻陣屋」が置かれていました。現在の社宅や研修センターはこの跡地に建っています。また、工場敷地は旧陸軍岩鼻火薬製造所跡地で粕川、井野川、烏川という利根川水系の一級河川に三方を囲まれ、北側は県立公園「群馬の森」と境界を接しています。敷地56万㎡の約50%が緑地という恵まれた環境の全域が、鳥獣保護区にも指定されており、足を一步奥に踏み入ると手付かずの自然がそのまま残り、多くの野生動物の生息地ともなっています。

当工場は1946年に「岩鼻作業所」として発足し、黒色火薬等産業用火薬の製造を始めました。1971年に「高崎工場」と改称し当社医薬事業本部の生産拠点として生まれ変わりました。医薬品は人の命と健康に密接に係るだけに、非常に厳しい品質管理が求められます。多くの抗がん剤を製造する当工場では、豊富なノウハウと蓄積した製剤技術により最高水準の品質を維持しており、世界各国のレギュレーションをクリアし抗がん剤をはじめ医療用医薬品を全世界に輸出しています。また、安全や環境に配慮しながら合成・醗酵・精製の幅広い技術を融合した特徴のある医薬原薬及び医薬原薬中間体等の製造も行っています。



工場全景



工場外観

レスポンスブル・ケア

日本化薬グループはCSRとレスポンスブル・ケアの精神のもと、環境保全、安全衛生の確保及び品質保証の維持・向上に努めるため「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を採択し組織的な活動を行っています。当工場は2000年1月にISO14001に基づく環境マネジメントシステムの認証を取得し、各種環境保全活動に取り組んでいます。特に首都圏の飲み水となる利根川水系の上流に位置していることから、工場排水は活性汚泥法で処理した後、従来の連続放流から安全を確認した後のバッチ放流に切り替える等、その管理には万全を期しています。そして、ボイラーや焼却炉のガス化等による省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み、徹底した分別回収等による廃棄物の削減・リサイクルの推進等に取り組んでいます。また1985年より工場緑化整備活動に取り組んできた結果、1997年に「緑化優良工場通産大臣賞」を受賞しました。

安全衛生については、KYTやヒヤリハット、リスクアセスメント等の取り組みに加え、事業場全体を5つのブロックに分けた安全モニター制度や安全衛生委員や推進委員による職場総診断等に取り組む、労働災害の未然防止を図っています。また階層別メンタルヘルス研修や運動療法等の推進により心と体の健康づくりを進めています。

地域とのコミュニケーション

地域との交流を目指して始まった当工場の「ふれあい祭り」は、今年で24年目を迎えます。毎年5月第2日曜日には大勢の皆様が来場され、すっかり地域のイベントとして定着しています。また、地元岩鼻町最大の伝統行事である8月の「子育て観音大祭」には、工場の御輿を繰り出し大いに祭りを盛り上げています。更には、岩鼻町と当工場で開催する「納涼盆踊り」は地元の皆様と工場従業員との相互理解と交流を深める絶好の場となっています。こうしたイベントに加え近隣各町内会代表の皆様との定期的な会合や懇親の場を設ける等、地域に根ざした企業として常に地元との絆を大切にしながら事業活動を進めています。



ふれあい祭り

事業所概要

1964年に三菱化学株式会社(当時:三菱化成工業株式会社)の石油化学の拠点として、化成水島株式会社の名称で操業を開始、その後、1994年に三菱化学株式会社水島事業所に改称し、現在は年間約45万トンの生産能力をもつエチレンプラントを核にプラスチック製品、機能化学製品等、約30のプラントを有しています。また、情報電子材料の製造も行っています。

さらに、生産だけでなく、資源をより効率的に活用し、その付加価値を高めるために、化学物質、触媒技術、反応プロセス等の研究開発にも積極的に取り組んでいます。

- ・敷地面積 210万m²
- ・従業員数 2,211名(10年3月末、グループ会社含む)



事業所全景

レスポンスブル・ケア活動について

水島事業所では、3年ごとの事業所運営計画を策定し、この中にRC活動を織り込み、活動しています。

現在、2008年度から2010年度までの3ヵ年計画「MVP(水島ビクトリープラン)2010」を推進中です。

「MVP2010」では、ものづくり力を磨き続け、安信(安全で信頼ある)事業所を実現することを目指して、「ものづくり基盤」「夢ビジョン」を2本柱として活動しています。

「ものづくり基盤」では「現場力」「装置力」「人づくり」を、「夢ビジョン」では「成長ビジョン」「改善ビジョン」をキーワードにして全員参加で、想いを共有しながら「安信事業所の実現」に向けて活動しています。

また、RC活動については、「水島事業所RC方針」を策定し、積極的にRC活動を実践しています。

RC活動は、地域社会の環境を考慮した「環境保護」、保安事故の防止に努める「保安防災」、働く人の安全と健康を守る「労働安全衛生」、お客様に安全な製品と製品の安全情報を提供する「化学品安全」、お客様に安心、満足を提供する「品

質保証」を5本柱に取り組んでいます。

それぞれの活動は、「安全第一の再徹底」、「ものづくり現場力の強化」、「温暖化防止対策の推進」をキーワードとして、RC活動の推進責任者であるRC推進部長のもと、事業所一丸となって取り組んでいます。

地域とのコミュニケーションについて

三菱化学は、国内外問わず、様々な地域で事業展開しており、それぞれの地域社会において、良き企業市民としての役割と責任を負っているものと考えています。また、自らの利益を追求するだけでなく、社会貢献活動を通じ、地域の発展に貢献することも地域の一員として重要な使命と考えています。水島事業所においても、この考え方に従い、様々な活動を通して皆様とともに、地域の一員として歩んでいきたいと考えています。

また、事業所の諸活動をご理解いただくために、2008年10月から3ヵ月ごとに、「地域広報紙」を作成、近隣地域の皆様に配布しています。



地域広報紙



体験教育学習

2009 年度 下期会員交流会



会員交流会は、JRCC 会員相互の情報交流を行って、RC 活動の更なる改善につなげるため、毎年度 2 回開催しています。下期は東京で開催しています。

2009年度下期会員交流会は2月9日に如水会館にて開催されました。今回は参加者が43名と少なく若干寂しい会となりました。交流会では、はじめに分科会の議論を活発に行うためテーマ毎に事例発表を行っていただき、その後分科会に分かれて議論を行い、その結果を発表していただきました。

分科会の選択については、今回も「環境保全（地球温暖化について）」「環境保全（3R、ゼロエミッション）」「化学物質管理」「保安防災（事故に学ぶ）」「保安防災（緊急時の体制と訓練）」「レスポンスブル・ケア活動（自社の安全文化・風土作り活動）」「レスポンスブル・ケア活動（社員教育、人材教育）」「労働安全衛生（事故に学ぶ）」「労働安全衛生（安全管理活動について）」の9つのテーマで希望テーマを選択していただいた結果、下記の5つのテーマで実施することにしました。

<話題提供>



- 1. 環境保全（地球温暖化について）**
◆発表者 櫻井氏（三洋化成工業）
◆演題 環境保全
（地球温暖化対策について）



- 2. 化学物質管理**
◆発表者 会田氏（住友精化）
◆演題 欧州REACH、CLP規制に対応した化学物質管理



- 3. 保安防災（事故に学ぶ）**
◆発表者 大曾根氏（東燃化学）
◆演題 東燃化学川崎工場の保安防災の取り組み



- 4. レスポンスブル・ケア活動
（社員教育、人材教育）**
◆発表者 吉田氏（日本化学工業）
◆演題 当社の教育活動について



- 5. 労働安全衛生
（安全管理活動について）**
◆発表者 築樋氏（三菱レイヨン）
◆演題 三菱レイヨン安全活動の紹介

<分科会>



- 1. 環境保全（地球温暖化について）
（参加者 11名）**
◆座長 木村氏（三菱化学）
◆副座長 橋本氏（昭和電工）
◆発表者 木村氏（三菱化学）

木村氏

- ◆討議内容（概要）
- ・事前に参加者に自社の取り組み状況や討議したいテーマを調査し、情報を共有して議論した。
 - ・CO₂削減実績は会社でばらつきがある。削減目標についても各社の状況があり一律の決定は難しい。
 - ・排出権取引は実施せざるを得ないのではないかと。
 - ・cLCAの重要性は分かるが、川下の状況把握は難しく、信頼性のあるデータとはならない。
 - ・オフィスでの省エネには各社きめ細かな対応を実施している。
 - ・家庭での省エネについては、会社が積極的に進めているところもあるが、一般的には難しい状況。



- 2. 化学物質管理（参加者 8名）**
◆座長 竹本氏（旭化成）
◆副座長 木村氏（トクヤマ）
◆発表者 森山氏（トクヤマ）

竹本氏

- ◆討議内容（概要）
- ・SAICMの「2020年までに化学物質のリスクを最小化する」を受けて、世界の化学品管理規制はハザード管理からリスク管理へとシフトしている。
 - ・CLPは欧州版GHSであるが、日本のGHSとも完全には一致していない。各国で状況が異なり、世界的に化学品管理規制が完全にハーモナイズすることはないと考えられる。
 - ・日本でリスク管理を進める場合、ハザード情報のみならず、暴露情報の入手も課題。

- ・化学品管理は、〔法規制+α〕であり、αの部分自主管理活動と位置付けられる。間もなく、日化協、JRCCでは自主管理活動"JIPS"が推進されるが、こうした活動を通じて、課題解決、人材育成を図っていくことが鍵となるだろう。



高梨氏

3. 保安防災（事故に学ぶ） （参加者 8名）

- ◆座長 高梨氏（住友化学）
- ◆副座長 松岡氏（三菱化学）
- ◆発表者 高梨氏（住友化学）

◆討議内容（概要）

- ・事故情報をどのように流して、その対応結果をどのように確認するかを中心に議論。
- ・保安情報の「速報」では、中身が見えない（詳細がない）ため、これから学ぶことが何なのか汲み取ることが難しい。
- ・事故情報は、思いがあっても伝わり難い。事例検討で県への事故報告書に「情報をオープンにすることが大切」との記載があり、これを考えた。その結果、情報の共有をポイントにしたロールプレイ式のゲーム（火災、爆発事例）ソフトで教育を実施している。
- ・情報過多の場合もあり、これをどう処理するか難しいところもある。
- ・PDCAの回し方にも色々ある。ガチガチに実施する方法もあれば、やわらかにやる方法もある。
- ・各社の教育体系について。保全塾、法定管理者教育等を実施している会社もある。また管理者への教育も重要。
- ・教育効果を上げるには、やはりテスト、自己評価等が必要。



安田氏

4. レスポンシブル・ケア活動 （社員教育、人材教育）（参加者 7名）

- ◆座長 安田氏（ADEKA）
- ◆副座長 門野氏（花王）
- ◆発表者 門野氏（花王）

◆討議内容（概要）

- ・新入社員、若年者、中堅者に対する社員教育について、各社の取り組み、状況を紹介した後、問題点と対策につ

いて議論を行った。定年退職者による設備保全塾や、法定管理者向けの教育等の実施例などが紹介された。

- ・階層別教育に関しては、管理者層への教育も重要である。また、各社とも教育効果を上げるため、確認テスト、自己評価等を行っているが、教育内容を「根付かせる」ことが重要であることで一致した。
- ・公的な資格取得支援については、担当者の必要度に応じてランク分けを実施している。取得資格（難易度別3ランクに分類）に応じて、報奨金を支給する（7社中4社）など、様々な工夫が行われている。



熊野氏

5. 労働安全衛生

（安全管理活動について）（参加者 9名）

- ◆座長 熊野氏（昭和電工）
- ◆副座長 田代氏（住友化学）
- ◆発表者 黒川氏（住友精化）

◆討議内容（概要）

- ・話題提供に沿って、議論を行った。
- ・一斉パトロールについては、事業所長、社長などが現場を見るのが重要。また最近では安全担当者が現場を見ていない。
- ・メモリアルデーの設定は、ただ設定しただけでは効果なし。事例検討を行うなど風化させない仕組み作りが重要。
- ・ヒヤリハット事例の水平展開については、具体的な指示が必要であったり、実際の作業をビデオで見る等が必要である。
- ・リスクアセスメントの効果として、アセスメントを実施する担当者のリスクに対する感受性が高められること、リスクレベルが何点以上であれば設備対策を実施することをルール化しておくことで、確実に設備の安全化に結びつくといったことがある。
- ・安全文化の醸成には、トップの意志と姿勢が重要。

<JRCC RC活動の取り組み>



会員交流WGの田代主査から、JRCCのこの1年間の活動内容についての報告がありました。

- ・JRCC中期計画（2009～2011）について
- ・2009年度の活動トピックス
- ・APRCC2009（アジアパシフィックRC会議）報告



各地で地域対話を開催

第7回 堺・泉北地区地域対話

第7回堺・泉北地区地域対話が、2010年2月9日（火）に宇部興産堺工場研修室で開催され、地区住民や市民団体の方々22名、市・小学校長3名を含む72名が参加されました。

JRCCによるレスポンシブル・ケア活動の説明に続いて、住民の方々への事前アンケートの集計結果が報告され、企業に寄せられた質問／意見／要望等に丁寧に回答が行われました。アンケートの結果をきちんと住民の方々に報告することは、住民の方々にとっては自分たちの意見を企業がきちんと受け止めているということを実感できるため、非常に大切なことです。

次いで、RC活動事例発表に移り、最初に宇部興産堺より「環境保全、保安防災活動への取り組み」が発表されました。工場紹介では、堺工場で作られている素材が家庭の中で用いられている製品の原料として使われている様子が分かり易い図で説明され、住民の方々も工場が身近な存在として感じられたと思います。また、例えば苦情等を工場に言いたい時にはすぐに連絡できるように工場内の連絡先を知らせていたのは、地域住民の皆さんの信頼を得るために必要なことだと思われま

す。2つめの発表は、ライオン株の「事業内容と環境への取り組み」でした。同社は、消費者製品を多く製造しているため、説明資料も写真やイラストを多く用いて一目見ただけである程度内容が分かるように工夫されており、また発表者も非常に上手に説明し、住民の方々にもかなり理解しやすい説明でした。両社共に、発表の冒頭で会社・工場の歴史に触れ、過去の資料やイラストも交

えて具体的に説明することで、参加者の気持ちを引きつけることに成功していました。

総合質疑では、工場建設後40年以上が経過して設備の老朽化が心配であり、その対応について質問がありました。これに対し、40年間同じ設備を使っているわけではなく、2年毎に定修で設備を止めて必要な機器の交換・更新を行っており、日常の点検と併せて設備の安全を図っているという回答がありました。また、化学物質は怖いものという不安があるので、まず自社の従業員に「化学物質は怖いもの、不安なもの」ということを十分に認識させて欲しいという意見をいただきました。これに対しては、各社とも化学物質の性質を記した文書を用いて社員教育を徹底しているという対応が示されました。

その後、バスに分乗して宇部興産堺工場、ライオン株大阪工場の順に見学を行いました。地域対話では、工場見学を最初に行って住民の方々に工場の実際の姿を見ていただき、その後事例発表を行うことで内容の理解を深めるケースが多いのですが、今回は事例発表の後に工場見学を行い、そのままバスで少し離れた意見交換会の会場に移動できるように、進行手順が工夫されていました。

また、意見交換会の会場は自治会の好意で公民館を借用することができ、住民の方々も非常にリラックスして参加しているようでした。これも、平日頃から地域の住民の方々と企業の間で良好な関係を築いている成果であると思います。



第7回 大分地区地域対話

第7回大分地区地域対話が、2010年2月20日（土）に鶴崎ホテルで開催されました。この地区は住民の方が積極的に参加されており、今回も自治体・市民団体から74名の参加がありました。その他、行政・議員関係12名、業界団体12名、企業関係67名を含む、総計165名が参加されました。今回も「地域住民の皆さまとの対話」を念頭に、環境保全に関する事例紹介、パネル討論、工場見学が実施されました。

最初に、新日本石油精製㈱大分工場で工場紹介を行い、引き続きバスで場内1周の工場見学を行いました。多数の石油タンクや複雑な設備機器、周囲の安全を配慮した設備を実際に目にさせていただくことで、参加者の一層の理解と関心を得ることができました。参加者から、「初めて知ることが多かったが、廃棄重油を無駄にせず、電力に変えるシステムが確立されていることに驚いた」という意見が聞かれました。

地域対話では、まず、前大分地方気象台長、気象予報士・花宮廣務氏が基調講演を行い「いま地球は病気です。－太陽の恵みは平等－」のテーマで、明治20年に気象観測を開始した当時から、大分でどのような気象変化が起こっているのか、参加者に分かりやすく説明されました。誰が環境問題の加害者であり、被害者であるかではなく、CO₂を出し続けてきた人間が悪いという正しい問題認識を強調されており、参加者も環境問題を身近に感じることができました。引き続き「NPOになぐらすから発信!!－環境地域づくりを目指して－」と題し、NPO法人緑の工房になぐらす理事長・葛

西満里子氏が、4つの活動内容（行政との協働事業、子どもの環境教育、九州・全国の仲間たちと、自主事業）について講演されました。現在、活動は県外へも広がっており、大分県を中心に多くの地域の方々が声を掛け合い諸活動に参加されています。

企業からの事例発表は1社のみで、新日鐵化学㈱大分製造所が「温室効果ガス削減に貢献する石油化学工業の役割」と題し、石油化学工業の現状と温室効果ガス削減の現状を発表しました。最後に（石油）化学製品が寄与するCO₂削減効果について紹介しましたが、短い時間の中で、一般の方に理解していただくには少し難しい内容であったと思います。

引き続き行われたパネル討論では、司会者に地元大分放送ラジオ局アナウンサーの海原みどり氏を迎え、和やかな雰囲気の下、活発な意見交換が行われました。工場見学や今回設置した企業ブースの省エネルギー製品・ポスター展示を話題として多くの質問が出され、企業側も回答と同時に環境への取り組みを紹介することができました。7回全ての地域対話に参加されている方もおり、「多くの人が集まって環境問題を話し合うことは、素晴らしいことである。参加企業の今後の努力に期待している」と感想を述べられました。場所を移動しての意見交換会にも、ほとんどの地域の方が積極的に参加されており、企業と地域住民の方の強い信頼関係を感じる事ができました。地域対話の良い成功例として、今後も引き続き対話の発展に努めていただきたいと思います。



第5回 富山・高岡地区地域対話

2010年3月6日（土）、第5回富山・高岡地区地域対話が開催されました。当地区は富山地区と高岡地区が交互に開催しており、今回は富山地区での開催となりました。自治体・市民団体から26名、行政3名、業界団体5名、企業関係62名、合計96名が参加されました。

小雨が降るあいにくの天気の中、最初に三菱レイヨン(株)富山事業所の工場見学が行われました。一般に馴染みのある、たばこ用フィルターの製造工程を10名程度の班に別れて見学しました。天然パルプを原料としたジアセテート繊維が作られる工程や、収束された長い繊維が場内を走る様子は非常に興味深く、参加者が熱心に質問している様子が見られました。見学時間も十分あり、最終梱包工程に至るまでゆっくりと説明を伺うことができました。

地域対話は場所を移動して、富山駅近くの「ゴルフアートとやま」で行われました。化学産業のRC活動についてのDVD放映の後、富山地区のJRCC加盟企業より活動事例が発表されました。日産化学工業(株)富山工場は「保安防災」について、取り扱っている危険物の詳細と、それらに対する保安管理実施5項目の重要ポイントを説明し、三菱レイヨン(株)富山事業所は「環境対策」について、大気、水質、廃棄物に対する取り組みを説明しました。最後に昭和タイタニウム(株)が「ゼロエミッション達成」について、目標を掲げた2002年以降から2007年ゼロエミッション達成に至るまでの様々な取り組みを説明しました。若干専門的な内容も見受けられましたが、資料は簡潔にまとめられており、企業の自主的

活動及び努力が伝わる内容であったと思います。

基調講演では、最初に県生活環境文化部・藤平蔵芳光課長補佐より「環境行政の動向について」最近の環境に関する法規制の改正の経緯などが説明されました。富山消防署・西浦勉消防課長は「化学工業から火災発生時の出動体制について」の内容で、過去の出動事例や自らの経験を非常にユーモアあふれる口調で講演され、会場からは幾度となく笑い声が上がっていました。40分間が短く感じるほどの、飽きることのない聴衆を和ませる講演となりました。

質疑応答はJRCC事務局進行の下、行政を含めた5名を回答者に迎え、前もって寄せられていた事前アンケートについて企業側から回答しました。日本ゼオン近辺に在住の方から「日頃の企業活動に対し非常に感謝している」というお礼の言葉と併せ、「化学工場の在り方を情報公開して欲しい、安全対策や災害情報の通知方法を知りたい」とご意見をいただきました。また「火災、環境に関する定期的な広報誌を配布して欲しい」という要望もあり、保安防災に対する企業の取り組みに、地域の強い関心が寄せられていることが伺えました。非常時に備え、地域連絡ネットワークの他に、複数の企業は広報車を保有しているということですが、中には導入を検討している最中です、と回答した企業もあり、地域の方の要望に応えるためにも、企業間の連携した保安防災への取り組みや、定期的な情報提供等を随時検討していただきたいと思います。



第7回 岩国・大竹地区地域対話

2010年3月9日（火）、第7回岩国・大竹地区地域対話が「リビエールへいあん」で開催されました。地域との有効なコミュニケーションの場を念頭に、企業のRC活動事例発表とパネル討論が行われました。自治体・市民団体から31名、行政14名、業界団体4名、教育関係者2名、企業関係他53名、総計104名が参加されました。

最初にJRCC事務局がRCについて簡潔に説明し、DVDで活動事例を紹介しました。基調講演では、広島修道大学・森嶋彰教授より「健全な地域社会づくりの価値の共有－地球温暖化問題の現状と地域での取組み－」について、日本社会は他国と比較してどうなのか、どのような社会づくりをするべきか、広い視野で日本の現状を教えていただくと同時に、地球温暖化に対する広島の取組み、個人でできる取組みを分かりやすく紹介していただきました。参加者から非常に有意義な講演であったと、大きな反響が寄せられていました。

企業発表においてはテーマを「企業のRC活動」と統一しており、帝人㈱岩国事業所は環境対策、労働安全、防災活動の取組みについて、三井化学㈱岩国大竹工場は、温室効果ガス排出量削減、排水浄化、埋立産業廃棄物削減の取組みについて、三菱レイヨン㈱大竹事業所は有害物質漏洩対策や省エネルギー活動、保安防災について説明しました。各社とも、企業概要、製造製品を写真やイラストを用いて丁寧に紹介しており、参加者の理解が得られるように工夫していました。また、今回は周

辺地域からの苦情や過去の事故等、ネガティブな情報もきちんと公表することを意識しており、情報公開によって企業の真摯な姿勢を効果的に伝えることができたようです。

パネルディスカッションは、当地域事情に精通している森嶋教授が司会進行をされ、岩国、大竹各地区の町内会長を含めた6名がパネリストとして参加されました。森嶋教授自身の地域に対するコメントを交えながら質問を繰り広げられ、パネリストや会場から多くの意見を上手に導き出されていました。町内会長をパネリストの一員として迎え、市民の立場での意見を述べていただくことで、会場からも忌憚のない意見が多く出たように思います。当地区は企業が積極的に地域とコミュニケーションを取っており、地域の方も非常に満足されていますが、「更なるコミュニケーションの充実、地域の裾野まで情報や理解を広げるために、当地区JRCC会員5社以外の企業もRC活動に参加するよう努めていただきたい」、「地域対話等に協力している企業と、そうでない企業の差がありすぎて社会に反映されていない」という意見があり、RCが地域の方に理解いただけていることが実感できたのと同時に、隣接する化学企業全体でRC活動を行う必要性を痛感しました。山口地区は企業文化の歴史があるだけに、企業、行政、住民の共存共栄に寄せる強い思いが感じられる対話となりました。



第3回の先生との対話集会を、3月13日（土）に都立駒場高校で開催しました。本対話集会は、東京都理科学研究会の教師の方々を相手として毎年行っているものです。今回は企業側が先方に出向くことになり、高校の化学準備室というユニークな設定で行いました。

平成21年度の市民（消費者と教師）対話集会は、国際化学工業協会協議会の省エネルギーと気候変動リーダーシップグループが調

査・作成したcLCA（に着目した化学製品のライフサイクルアナリシス）報告書を題材とし、（社）日本化学工業協会技術部より報告書の内容を解説し、これを基に討議を行ってきました。消費者との対話集会では、化学製品がCO₂削減に貢献していることをアピールすると共に、家庭でできる省エネルギーに焦点を当ててきましたが、先生との対話集会ではこれらに加えて、政府による2020年時25%というCO₂削減目標、さらに世界に向けて提唱した2050年までに

80%という削減が、実際に産業界と市民生活にどのような意味を持つのかについて、意見交換を行いました。

まず、最近燃料電池車や電気自動車、太陽電池による発電の話題が多く、これらが普及することによってCO₂削減に効果的であると思うが、産業界はそのような方向を目指すのかという質問がありました。これに対し、確かにそのような省エネルギー技術はCO₂削減に貢献するであろうが、太陽電池や電気自動車を製造するために排出しているCO₂とこれらを使うことにより削減できるCO₂を総合的に考えること、即ちライフサイクル全体で省エネルギー・CO₂削減効果を正しく評価し、その結果、効果的である施策を優先して行うべきであると説明しました。

2020年までに25%CO₂を削減するという日本の目標について、10年後というのは目の前の話であり、現存する技術を最大限に活用していかねばならず、15%程度の削減は可能であろうが、残りの10%分は途上国から排出権を買わなければならない、これは、製造業にとって大きな負担であり、日本の活力を弱めることになりかねず、さらに太陽電池普及のための電気代の値上げ

についても、産業界の負担は非常に大きな金額になると企業より説明しました。

また、80%削減を達成するためには、太陽光等の自然エネルギーだけでは不足することが試算されており、原子力発電を増やすことや、CO₂を深海や石油採掘跡に閉じ込めるなど、現行技術とは全く異なる新技術を実現しないと、到底達成不可能な話であると解説が行われました。

さらに、中国の削減努力についても質問があり、同国の排出量全体は大幅に増

える見通しであり、欧米を含む先進国が同一基準でCO₂削減に取り組まなければ、効果がないと回答しました。

対話のまとめとして、CO₂削減の現実について理解を深めると、学生・生徒に話すには夢のない話になってしまい、どのように伝えていけばよいのか難しいが、環境問題に関心を持てるように工夫していきたいという発言がありました。

社会では、エコ・省エネ・環境に優しいといったようなわべの議論に終始し、その真の意味について特に一般市民に知らされる機会が少ないことから、今回の対話において理解を深めていただいたことで、非常に有意義な対話になったと思います。

第3回

先生との対話集会



第7回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」 (宇部・小野田地区レスポンシブル・ケア対話集会)

第7回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」(宇部・小野田地区 RC 対話集会)が、2010年2月6日(土)に宇部興産(株)宇部本社/宇部ケミカル工場にて開催されました。本対話集会は、同地区の RC 会員企業5社が、(NPO)うべ環境コミュニティーと宇部市役所の協力を得て毎年開催している対話集会です。今回も、市民側からは生協、うべ環境コミュニティーや宇部市消費者の会等の消費者団体、さらに自治会と一般市民の方々など計26名が参加し、企業・宇部市および山口大学からの参加者と合わせて熱心な質疑を行いました。

最初に三井化学(株)西沖工場をバスで見学した後、対話会場において宇部興産(株)、協和発酵バイオ(株)、セントラル硝子(株)、UMG ABS (株)から工場概要の説明があり、引き続き、うべ環境コミュニティーの西村氏から PRTR 法の解説が行われました。その後、①臭気、②大気・水質・廃棄物、③不安/心配(保安防災・地震)の3つの小グループに分かれて討議を行い、最後に全体討議で総括するという手順で対話集会が進められました。

本対話集会に参加している市民の方は環境問題にも詳しく、毎回参加されている方も多いため、小テーブル

での議論は、企業の取り組みだけでなく、市の取り組みや市民側の努力の必要性も併せて、非常に厳しい中にも、それぞれの立場の違いを十分に配慮した討議が行われました。このような対話が継続していけるのも、宇部市が独自に取り組んできた宇部方式と呼ばれる市民/行政/企業が一体となった環境保全の取り組みが根底にあると思います。



第4回 日本化学連合シンポジウムが開催されました

3月16日(火)化学会館7階ホールにて、第4回のシンポジウムが100人を超える参加者のもと開催されました。今回は大学院(博士課程)教育のあり方、求められる人材に関して議論が行われました。

はじめに、大学院教育のあり方、課題に関して日本学術会議の岩澤氏から、また企業における高度理系人材の育成についてダイセル化学工業(株)八浪氏から講演があった後、パネル討論を行いました。

パネル討論では、行政、大学、企業、マスコミの方々が登場して、それぞれの立場で大学院のあり方や人材教育、社会貢献についてスピーチが行われた後、会場からの質問、意見を交えて活発な議論が行われました。



第4回 レスポンシブル・ケア賞（RC賞）が決定しました

今回で4回目となるRC賞は、2009年10月に募集を行い6件の応募がありました。今回は環境改善、労働安全衛生、システム構築等多彩な内容でした。

会員交流WGにて審査を行い、いずれの活動もRC賞としてふさわしいという結論となりました。その後企画

運営委員会にて承認され、正式に決定いたしました。受賞が決定した方々と表彰テーマは下記の通りです。

7月上旬に開催予定の上期会員交流会（大阪）にて、表彰状の授与と活動内容の発表が行われる予定です。内容は8月発行予定のJRCC NEWS 夏季号に掲載予定です。

候補会社、事業所	受賞者（敬称略）	受賞テーマ
(株) ADEKA 三重工場	江上 富夫、伊藤 吉秀、 後藤 恵子、亀尾 京子	手作りの作業環境改善
花王(株)	企業文化情報部 津田 哲行 技術センター 草宮 卓哉	PRTR 管理システムの構築
三井化学(株) 岩国大竹工場	高橋 克也、尾形 昇司、蔵菌 忠伸、 太田 俊裕、井手 宏	2県2市1町にまたがる地域貢献活動の継続的実施
住友化学(株) 筑波研究所	黒飛 義樹、篠原 道夫、真家 佳代	筑波研究所のOSHMS活用による安全衛生活動
昭和電工(株) 彦根事業所	吉本 栄治、菅森 幾平、安澤 匡敬、 田中 優	アルミ缶リサイクル活動による環境意識の向上
日本ペイント(株) 生産本部 愛知工場	大村 耕一、松野 博幸、桜井 史人	労働安全衛生

会員交流勉強会

「失敗から私達が学ばねばならないもの」

三井化学(株) 社会・環境本部長付（RC担当） 藤村 直孝氏



会員交流勉強会は今年度「安全文化」をテーマとして講演会を開催していますが、第2回となる講演会が2月23日（火）に日化協にて51名の参加のもと開催されました。

藤村氏は三井化学(株)でエンジニアリング部門、製造課長等を経て

本社安全・環境部長を務められました。三井化学グループの安全を預かる者として社員一人一人の心に安全の尊さを訴え、安全文化再構築を目指して取り組んだ経験談を中心に話をいただきました。

<講演内容>

安全・環境部長になって、安全成績を世界トップレベルにするべく安全文化の再構築を行うため、過去の失敗に学ぶことが重要との認識から、社内誌を使って種々の発信を行った。特に三井化学内で起こった重大災害につ

いて、当時の担当者自らが災害発生状況を伝える記事内容は受講者の心に訴えるものがあった。

また、法令を単に学ぶのではなく、法令ができた背景、法令を守るための手順、そして法令を守ろうという強い意思の3つを身につけるeラーニングを構築して、社員の97%、延べ77,000人が受講した。これらを実施することで三井化学の安全度数率は世界トップレベルに近づいてきている。（文責 編集部）



JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2010

No.57
SPRING

Index

VOICE	日本化学エネルギー産業労働組合連合会 (JEC連合) 会長 小柳 正治	2
GPS実施に向けて		3
from Members【第53回】	(株) ADEKA 取締役兼執行役員 生産本部長兼環境・安全対策本部長 飯尾 卓美さん	6
RCの現場を訪ねて	日本化薬 (株) 高崎工場 三菱化学 (株) 水島事業所	8
2009年度 下期会員交流会		10
各地で地域対話を開催	第7回 堺・泉北地区地域対話 第7回 大分地区地域対話 第5回 富山・高岡地区地域対話 第7回 岩国・大竹地区地域対話	12
第3回 先生との対話集会		16
TOPICS	第7回 「身近な環境問題について化学企業と対話する会」 第4回 日本化学連合シンポジウムが開催されました 第4回 レスポンシブル・ケア賞 (RC賞) が決定しました 会員交流勉強会 「失敗から私達が学ばねばならないもの」	17
JRCCだより		20

表紙写真の説明

周南コンビナートの夜空を照らす自家発電設備と工場群

昼間の無機質なプラントが、夜は白やオレンジのイルミネーションをまとい幻想的な光の世界に変わる。
 (株)トクヤマ提供

編集後記

- 1日でも10何度も気温が変わる異常な4月も終わり、やっと春らしい季節になりました。
- さて、GPS、PSについては、言葉は知っていても、いったい何を行うのがよく分からないという意見がありますので、今回その背景から現在進めようとしているJIPSまでを簡潔にご紹介しました。今後、日化協のHP等で情報が発信されますのでご覧ください。



岩国 吉香公園内の花菖蒲園にて (JRCC 福光)



☆会員動向 (会員数：97社 2010年4月末現在)

退 会

東洋化成工業株式会社 (2010年2月28日付)
 チバ・ジャパン株式会社 (2010年2月28日付)
 クレハプラスチックス株式会社 (2010年3月31日付)

☆行事予定

5月27日 JRCC、日化協総会 安全表彰表彰式
 6月22日 安全シンポジウム
 7月8日 上期会員交流会 第4回RC賞表彰式 (大阪)
 7月19日～28日 第42回 国際化学オリンピック (東京)

